

平成29年度

富山県歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

富山県監査委員

監 委 第 3 0 号

平成30年9月3日

富山県知事 石 井 隆 一 殿

富山県監査委員 菅 沢 裕 明

富山県監査委員 五十嵐 務

富山県監査委員 高 平 亮

富山県監査委員 伊 東 尚 志

平成29年度富山県歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成29年度富山県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	決算の計数及び財務に関する事務の執行について	1
2	行財政の運営について	1
3	決算について	2
第3	審査の意見	4
	決算の概要	9
1	総括	9
(1)	歳入歳出の状況	9
(2)	実質収支の状況	11
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
	第1款 県税	16
	第2款 地方消費税清算金	20
	第3款 地方譲与税	20
	第4款 地方特例交付金	20
	第5款 地方交付税	21
	第6款 交通安全対策特別交付金	21
	第7款 分担金及び負担金	22
	第8款 使用料及び手数料	22
	第9款 国庫支出金	23
	第10款 財産収入	23
	第11款 寄附金	24
	第12款 繰入金	24
	第13款 繰越金	25
	第14款 諸収入	25

第15款	県債	26
(2)	歳出	28
第1款	議会費	30
第2款	総務費	31
第3款	民生費	31
第4款	衛生費	32
第5款	労働費	32
第6款	農林水産業費	33
第7款	商工費	33
第8款	土木費	34
第9款	警察費	34
第10款	教育費	35
第11款	災害復旧費	35
第12款	公債費	36
第13款	諸支出金	36
3	特別会計	37
(1)	歳入	37
(2)	歳出	39
(3)	会計別歳入歳出	40
ア	物品調達等管理特別会計	40
イ	公債管理特別会計	41
ウ	収入証紙特別会計	42
エ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	42
オ	中小企業活性化資金特別会計	43
カ	就農支援資金特別会計	44
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	44
ク	林業振興・有峰森林特別会計	45
ケ	奨学資金特別会計	46
コ	公共用地先行取得事業特別会計	46
サ	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計	47

シ	港湾施設特別会計	48
ス	工業用地等管理特別会計	48
セ	流域下水道事業特別会計	49
4	財産	51
(1)	公有財産	57
(2)	物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)	57
(3)	債権	57
(4)	基金	57

平成29年度基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の概要	59
第2	審査の結果及び意見	59
第3	基金の運用状況	59
1	土地開発基金	59
2	市町村振興基金	61
3	企業立地促進資金貸付基金	62
4	博物館資料取得基金	63

平成29年度富山県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

平成29年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って能率的、合理的になされているかどうかを意を用い、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びにこれらに関する証書類について

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の計数については、証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 行財政の運営について

行財政の運営については、平成29年度予算において歳入の確保はもとより、引き続き行財政改革に取り組む一方で、結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進など「とやま未来創生戦略」に沿った施策や、「富山県経済・文化長期ビジョン」に掲げる将来像や構想の実現に向けた施策のほか、新たな総合計画の策定を見据えたモデル的または先行的な施策を積極的かつ戦略的に着実に推進したものと認められた。

9月補正予算及び11月補正予算においては、産業未来戦略の推進、地域経済活性化、人材確保、働き方改革の推進に向けた事業の実施や、観光、文化の振興、子育て支援の充実等に向けた事業に要する経費などを追加した。

さらに2月補正予算において、国の補正予算を活用して、県内産業の生産性革命に資する地方創生拠点の整備、防災・減災対策に資する社会資本整備の推進などに要する経費を追加した。

これらの施策を進めるにあたり、事務事業、組織機構、外郭団体、公の施設の更なる見直しなどを進め、行財政の運営の効率化に努めた。

3 決算について

一般会計歳入歳出決算額において、歳入では、国補正予算の繰越による公共事業や地方創生拠点整備交付金の積極的な活用などにより国庫支出金が増加したものの、中小企業制度融資資金の貸付金元利収入など諸収入や、県債が減少したことなどから、歳入全体では、前年度に比べ137億18百万円減少し、5,219億88百万円（対前年度比97.4%）となった。

歳出では、民生費が国民健康保険財政安定化基金管理費の増などにより、衛生費が富山県立大学の看護学部整備費の増などにより増加した。一方、教育費が富山県美術館の整備費の減などにより、また商工費が中小企業向けの貸付けの減などにより、さらに警察費が富山中央警察署の整備の終了などにより、それぞれ減少したことなどから、歳出全体では、前年度に比べ135億50百万円減少して5,060億4百万円（対前年度比97.4%）となり、歳入、歳出とも8年連続で前年度決算額を下回った。

次に、特別会計歳入歳出決算額において、公債管理特別会計が借換債の増などにより、歳入、歳出とも増加し、また、港湾施設特別会計が、土地売却による財産収入の増、クレーンの更新に伴う荷役機械運営費の増などにより、歳入、歳出とも増加した。歳入全体では、前年度に比べ140億66百万円増加して1,947億53百万円（対前年度比107.8%）となり、歳出全体では、前年度に比べ119億54百万円増加して1,806億49百万円（同107.1%）となり、それぞれ前年度決算額を上回った。

この結果、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入では7,167億40百万円（対前年度比100.05%）、歳出では6,866億53百万円（同99.8%）となった。

決算規模

(単位：百万円・%)

区 分		平成 29 年度 決算額 A	平成 28 年度 決算額 B	増減額 A - B	比率 A / B
一般 会計	歳入	521,988	535,706	△13,718	97.4
	歳出	506,004	519,555	△13,550	97.4
特別 会計	歳入	194,753	180,687	14,066	107.8
	歳出	180,649	168,695	11,954	107.1
計	歳入	716,740	716,393	348	100.05
	歳出	686,653	688,250	△1,597	99.8

(注)原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。(以下、同じ)

決算収支については、一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）は159億84百万円（前年度161億52百万円）となり、実質収支では7億6百万円の黒字（同7億12百万円の黒字）となった。

一般会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分		平成 29 年度 決算額 A	平成 28 年度 決算額 B	増減額 A - B	比率 A / B
歳入総額		521,988	535,706	△13,718	97.4
歳出総額		506,004	519,555	△13,550	97.4
歳入歳出差引額 (形式収支) a		15,984	16,152	△168	99.0
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費	68	15	53	464.3
	繰越明許費	14,201	15,420	△1,218	92.1
	事故繰越	1,008	5	1,003	19,869.1
	計 b	15,278	15,439	△162	99.0
実質収支額 a-b		706	712	△6	99.1

また、特別会計の歳入歳出差引額の合計は141億3百万円（前年度119億91百万円）となった。

特別会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分	平成 29 年度 決算額 A	平成 28 年度 決算額 B	増減額 A - B	比率 A / B
歳入	194,753	180,687	14,066	107.8
歳出	180,649	168,695	11,954	107.1
歳入歳出差引額	14,103	11,991	2,112	117.6

第3 審査の意見

県では、これまでの行政改革・財政再建の取組み等により、平成28年度予算編成において平成17年度以来のいわゆる「構造的財源不足」が解消されるとともに、県債残高は平成29年度末で3年連続減少した。

しかしながら、県財政は、歳入では、県税や地方交付税が減少したことなどにより、8年連続の減少となる一方、歳出では、福祉・医療など社会保障関係費や新幹線整備等にかかる公債費が高い水準で推移していることなどから、引き続き厳しい状況にある。

県債は、普通会計における平成29年度末の残高が前年度に比べ151億円減少し、1兆2,000億円（対前年度比1.2%減）となったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.2%と、前年度に比べ0.3ポイント低下したものの引き続き高い水準にあり、財政は依然として硬直化の状況にある。

今後の行財政の運営にあたっては、北陸新幹線開業後の「とやま新時代」にふさわしい県づくりを推進するため、新しい総合計画「元気とやま創造計画」に基づき、今後とも、富山県の新たな飛躍、発展を目指して、活力、未来、安心の三つの基本政策と、重要政策「人づくり」を骨格とする諸施策を総合的、戦略的に講じられたい。また、将来にわたって安定的な財政運営を行うため、今後とも、財源の積極的な確保に努めるとともに、政策評価結果の活用などにより、事業の厳正な選別と財源の重点的、効率的な配分、公債費の増加の抑制に努められたい。さらに、働き方改革として、職員のライフスタイルに応じた多様で柔軟な働き方を支援し、職員の自主的・自発的な事務事業の効率化の推進と意識改革や、時間外勤務の適切な管理を図るとともに、女性職員が活躍できる就業環境の整備を進めるほか、事務事業の見直しや、公民連携の推進など行財政改革を積極的に進め、県民福祉の増進に向け、質の高い行財政運営に努められたい。

なお、国において、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針）が閣議決定されたが、地方創生・人口減少対策をはじめ、第四次産業革命への対応、地域経済の活性化、人づくり、国土強靱化対策、社会保障関係費の自然増分への対応など、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保・充実されるよう、引き続き国に働きかけられたい。

財務に関する意見

財務に関する事務の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

1 収入未済額の収納促進等について

収入未済額については、一般会計で27億44百万円（対前年度比6.9%減）、特別会計で10億21百万円（対前年度比0.9%減）となり、前年度に比べ一般会計及び特別会計の合計で2億12百万円減少した。厳しい財政状況が続くなか、引き続き実態に応じた適切な収納促進策を講じられたい。

- (1) 県税収入については、従来から賦課徴収機能の強化を図り、収納の促進に努力されているところであるが、収入未済額はなお多額なものとなっている。このため、財源確保と税負担の公平の観点から、納税意識の高揚に努めるとともに、滞納初期段階での迅速な対応、早期の差押処分や差押財産の多様化、インターネット公売の実施など滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施することにより、一層の収納促進に努められたい。

特に、県の基幹税目として重要な個人県民税については、特別徴収実施率の向上に努められたことなどにより、収入未済額が前年度に比べ減少しているものの、依然として高水準であることから、共同催告や共同徴収を実施するなど引き続き市町村との連携強化を図りながら、徴収の確保に努められたい。また、自動車税については、コンビニ収納の普及、ゆうちょ銀行での口座振替、督促や催告の早期実施などの取組みを進めたことにより、収入未済額は年々減少しているところである。さらに平成30年度からはクレジットカードによる納付が導入されたところであるが、納税者のさらなる利便性向上など、引き続き効率的・効果的な収納促進に努められたい。

- (2) 県営住宅の使用料収入、中小企業活性化資金貸付金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金収入などの税外収入については、早期の督促など収納の促進に努力されているところであるが、依然として幅広い部局において長期間にわたる未収がある。

税外未収金の対策については、「債権管理適正化の手引き」により、標準的な対応に関し庁内共有が図られているところであるが、引き続き債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、個々の実情に応じた措置を適時、適切に講じ収納の促進に努めるとともに、債権の種類・性質などに応じた適切な未収金の管理・回収がなされるよう努められたい。

2 事業の執行について

翌年度への繰越額は、社会資本整備の推進などの国補正予算に伴い土木費や農林水産業費の繰越額が増えたことなどにより前年度に比べ増加した。事業効果が早期に発揮されるよう今後とも工事の早期発注と適正な工期の確保を行うとともに、発注時期の平準化などのきめ細かな発注管理を行い、計画的な事業の執行に努められたい。

3 財産の管理について

県有財産は、県民共有の貴重な財産であり、今後ともその適切な維持管理と有効活用に引き続き取り組まれない。その際、老朽化した施設の維持管理・更新費用が財政上の大きな課題となる懸念があることから、状況を的確に把握するとともに、公共施設等の長寿命化対策の推進など、計画的な維持管理・更新に努められたい。

(1) 県有資産の有効活用について、未利用地での太陽光発電所の建設やメガソーラー事業者への貸付け、事業用定期借地権の設定による貸付けや自動販売機設置事業者の公募による貸付けなど積極的に取り組まれ、平成30年度からはさらなる庁舎の空きスペースの活用を図られているところであるが、今後とも一層の有効活用を図るとともに、将来的に活用の見込みがないと判断した土地については経済情勢等を踏まえ、売却の促進に努められたい。

(2) 公の施設については、県民サービスの向上などの取組みを進め、利用者の増加を図り、引き続き県民福祉の増進に努められたい。

また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者からの提案の有効活用、客観性・中立性を確保した評価を行う第三者評価の結果を踏まえて、施設運営の改善や県民サービスの向上に努められたい。さらに、施設の維持管理にあたっては、施設の予防保全の観点も含め、修繕費等の適正な予算確保に努められたい。

(3) 施設の管理瑕疵による損害賠償事故の発生及び公用車による交通事故の発生が依然として見受けられるので、事故の防止に努められたい。

(4) 公共施設等については、老朽化対策が課題となる一方で、人口減少や県民ニーズの多様化等、社会経済情勢の変化に対応するため、「公共施設等総合管理方針」に基づき、公共施設等の長寿命化と効果的・効率的な維持管理、有効活用、保有総量の適正化など、総合的な管理に取り組まれない。

(5) 複式簿記の導入等を前提とした公会計は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用等が期待されている。平成30年

6月に、平成28年度決算について国が示す統一的な基準による財務諸表を整備・公表されたところであり、今後、公共施設等のマネジメントへの活用など、財務書類等の有効活用を図られたい。

4 入札・契約事務について

(1) 入札事務の執行については、条件付き一般競争入札の実施、一般競争入札における総合評価方式の原則実施や低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の見直しなど、工事の品質確保や公正性、透明性、競争性を高めるとともに、建設企業の適正な利潤を確保するための取組みが行われている。

今後とも、適切な入札制度となるよう改善に取り組まれない。

(2) 契約事務の執行については、庁舎の維持管理における長期継続契約の導入や、情報システムの運用管理における「情報システム調達指針」に基づく契約内容の審査等が行われているほか、物品調達においては、公募型見積合せでの地域要件の設定に加え、平成29年度からは地域要件を付した条件付き一般競争入札が導入されている。今後とも、契約事務の効率化、競争性の確保や価格の妥当性に留意のうえ、県内業者の受注機会の拡大にも配慮するなど適正な執行に努められたい。

5 外郭団体の管理運営等について

県が出資・助成を行っている外郭団体については、引き続き事業の見直しを進め、県民ニーズに即した事業を展開されるとともに、法人自らが責任をもって自主的・自律的に運営を行うため、経費削減や自主財源の確保、人材育成などの経営改善に努められたい。

特に多額の累積欠損金や借入金を有する団体については、経営改善計画等に基づき、着実に経営の健全化を進められたい。

6 会計事務の適正な執行について

これまでの定期監査において、事務処理の一部に適正さを欠くものが見受けられたので、次のとおり適正な執行に努められるよう要望する。

(1) 歳入の調定については、収入科目の誤りや調定期限の遅れなどが見受けられるので、原因の発生時に遅滞なく適正な調定を行い、歳入の早期確保に努められたい。

(2) 諸手当の支給については、時間外勤務手当や旅費などに支給を誤った事案が見受け

られるので、チェック体制の強化を図るなど、適正な執行に努められたい。

- (3) 財産の管理については、財産台帳の未整理や記録漏れ等が見受けられるので、財産の増減を正確に把握し、適正な管理に努められたい。
- (4) 基本的な会計事務について、契約手続きの不備や支払事務の遅延、現金領収に係る事務処理の誤りなどが見受けられるので、会計研修の充実を図るなど会計事務の知識向上に努めるとともに、事務処理の適正化に努められたい。
- (5) 外郭団体において、担当者の理解不足や不注意、管理者の確認不足による会計事務処理の誤りが見受けられるので、適正な会計事務処理の周知と指導に努められ、併せて内部牽制の徹底を図られたい。

また、包括外部監査については、平成30年3月に職業能力開発事業に関する財務事務の執行及び管理に係る報告が行われたところであるが、今後、この報告も参考とし、適切な対応に努められたい。

さらに、平成29年6月の地方自治法の改正により、平成32年度以降、都道府県は、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することが義務付けられることとなったことから、適切な対応に努められたい。

決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出の状況

平成 29 年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

ア 歳入

年度	会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - (C + D)	予算現額に 対する割合		収入 割合 C/B
							B/A	C/A	
		円	円	円	円	円	%	%	%
29	一般	584,356,169,460	524,859,266,999	521,987,702,032	127,242,137	2,744,322,830	89.8	89.3	99.5
	特別	185,775,748,723	195,773,293,805	194,752,571,133	0	1,020,722,672	105.4	104.8	99.5
	計	770,131,918,183	720,632,560,804	716,740,273,165	127,242,137	3,765,045,502	93.6	93.1	99.5
28	一般	589,076,124,480	538,810,710,249	535,706,137,930	157,606,308	2,946,966,011	91.5	90.9	99.4
	特別	176,387,067,377	181,717,010,208	180,686,529,573	0	1,030,480,635	103.0	102.4	99.4
	計	765,463,191,857	720,527,720,457	716,392,667,503	157,606,308	3,977,446,646	94.1	93.6	99.4
比較 増減	一般	△ 4,719,955,020	△ 13,951,443,250	△ 13,718,435,898	△ 30,364,171	△ 202,643,181	△1.7	△1.6	0.1
	特別	9,388,681,346	14,056,283,597	14,066,041,560	0	△ 9,757,963	2.4	2.4	0.1
	計	4,668,726,326	104,840,347	347,605,662	△ 30,364,171	△ 212,401,144	△0.5	△0.5	0.1

一般会計の歳入決算額は、521,987,702,032円で、前年度に比べ13,718,435,898円(2.6%)の減少となっている。減少した主なものは、諸収入、県債、繰入金である。

また、特別会計の歳入決算額は、194,752,571,133円で、前年度に比べ14,066,041,560円(7.8%)の増加となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、716,740,273,165円で、前年度に比べ347,605,662円(0.0%)の増加となっている。

不納欠損額は、一般会計で127,242,137円、特別会計で0円、合計127,242,137円であり、前年度に比べ30,364,171円(19.3%)の減少となっている。

収入未済額は、一般会計で2,744,322,830円、特別会計で1,020,722,672円、合計3,765,045,502円であり、前年度に比べ212,401,144円(5.3%)の減少となっている。

イ 歳出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	支出率 B/A
		円	円	円	円	%
29	一般	584,356,169,460	506,004,174,843	47,908,526,366	30,443,468,251	86.6
	特別	185,775,748,723	180,649,186,431	2,724,947,760	2,401,614,532	97.2
	計	770,131,918,183	686,653,361,274	50,633,474,126	32,845,082,783	89.2
28	一般	589,076,124,480	519,554,550,307	38,881,914,460	30,639,659,713	88.2
	特別	176,387,067,377	168,695,341,416	2,890,480,723	4,801,245,238	95.6
	計	765,463,191,857	688,249,891,723	41,772,395,183	35,440,904,951	89.9
比較 増減	一般	△ 4,719,955,020	△ 13,550,375,464	9,026,611,906	△ 196,191,462	ポイント △1.6
	特別	9,388,681,346	11,953,845,015	△ 165,532,963	△ 2,399,630,706	1.6
	計	4,668,726,326	△ 1,596,530,449	8,861,078,943	△ 2,595,822,168	△0.7

一般会計の歳出決算額は、506,004,174,843円で、前年度に比べ13,550,375,464円(2.6%)の減少となっている。減少した主なものは、教育費、商工費、警察費、総務費、公債費である。

また、特別会計の歳出決算額は、180,649,186,431円で、前年度に比べ11,953,845,015円(7.1%)の増加となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳出決算額の合計は、686,653,361,274円で、前年度に比べ1,596,530,449円(0.2%)の減少となっている。

一般会計の翌年度繰越額は、47,908,526,366円で、前年度に比べ9,026,611,906円(23.2%)の増加となっている。また、特別会計の翌年度繰越額は、2,724,947,760円で、前年度に比べ165,532,963円(5.7%)の減少となっている。このうち主なものは、一般会計では、土木費、農林水産業費であり、特別会計では、流域下水道事業特別会計、港湾施設特別会計である。

この結果、一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、50,633,474,126円で、前年度に比べ8,861,078,943円(21.2%)の増加となっている。

不用額は、一般会計で30,443,468,251円、特別会計で2,401,614,532円、合計32,845,082,783円であり、前年度に比べ2,595,822,168円(7.3%)の減少となっている。このうち主なものは、一般会計では、商工費、災害復旧費であり、特別会計では、公債管理特別会計、中小企業活性化資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計である。

(2) 実質収支の状況

平成 29 年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

年度	会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C-D
		円	円	円	円	円
29	一般	521,987,702,032	506,004,174,843	15,983,527,189	15,277,526,366	706,000,823
	特別	194,752,571,133	180,649,186,431	14,103,384,702	749,001,596	13,354,383,106
	計	716,740,273,165	686,653,361,274	30,086,911,891	16,026,527,962	14,060,383,929
28	一般	535,706,137,930	519,554,550,307	16,151,587,623	15,439,494,670	712,092,953
	特別	180,686,529,573	168,695,341,416	11,991,188,157	437,981,203	11,553,206,954
	計	716,392,667,503	688,249,891,723	28,142,775,780	15,877,475,873	12,265,299,907
比較 増減	一般	△ 13,718,435,898	△ 13,550,375,464	△ 168,060,434	△ 161,968,304	△ 6,092,130
	特別	14,066,041,560	11,953,845,015	2,112,196,545	311,020,393	1,801,176,152
	計	347,605,662	△ 1,596,530,449	1,944,136,111	149,052,089	1,795,084,022

歳入歳出差引額(形式収支)は、一般会計で15,983,527,189円、特別会計で14,103,384,702円、合計30,086,911,891円と前年度に引き続き黒字で、前年度に比べ1,944,136,111円(6.9%)の増加となっている。歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰越すべき財源16,026,527,962円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は、一般会計で706,000,823円、特別会計で13,354,383,106円、合計14,060,383,929円の黒字となっており、前年度に比べ1,795,084,022円(14.6%)の増加となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で6,092,130円の赤字、特別会計で1,801,176,152円の黒字、合計1,795,084,022円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

款 別	平成 29 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
1 県税	137,801,000,000	141,794,353,243	139,202,294,103	109,741,688	2,482,317,452	1,401,294,103
2 地方消費税清算金	39,570,779,000	39,571,204,138	39,571,204,138	0	0	425,138
3 地方譲与税	18,233,001,000	18,257,120,000	18,257,120,000	0	0	24,119,000
4 地方特例交付金	386,815,000	386,815,000	386,815,000	0	0	0
5 地方交付税	129,668,335,000	130,305,995,000	130,305,995,000	0	0	637,660,000
6 交通安全対策特別 交付金	316,000,000	308,254,000	308,254,000	0	0	△ 7,746,000
7 分担金及び負担金	3,882,761,000	1,711,115,612	1,706,937,436	0	4,178,176	△ 2,175,823,564
8 使用料及び手数料	9,823,897,000	9,736,281,518	9,725,966,929	0	10,314,589	△ 97,930,071
9 国庫支出金	78,279,916,790	52,308,723,686	52,308,723,686	0	0	△ 25,971,193,104
10 財産収入	1,548,783,000	1,244,738,980	1,244,738,480	0	500	△ 304,044,520
11 寄附金	87,572,000	100,015,605	100,015,605	0	0	12,443,605
12 繰入金	5,510,504,000	3,899,165,974	3,899,165,974	0	0	△ 1,611,338,026
13 繰越金	16,151,587,670	16,151,587,623	16,151,587,623	0	0	△ 47
14 諸収入	55,595,518,000	43,040,896,620	42,775,884,058	17,500,449	247,512,113	△ 12,819,633,942
15 県債	87,499,700,000	66,043,000,000	66,043,000,000	0	0	△ 21,456,700,000
合 計	584,356,169,460	524,859,266,999	521,987,702,032	127,242,137	2,744,322,830	△ 62,368,467,428
平成 28 年度	589,076,124,480	538,810,710,249	535,706,137,930	157,606,308	2,946,966,011	△ 53,369,986,550
対前年度 比較増減	金額 (円)	△ 4,719,955,020	△ 13,951,443,250	△ 13,718,435,898	△ 30,364,171	△ 202,643,181
	率 (%)	99.2	97.4	97.4	80.7	93.1

				平成 28 年度					収入済額の対
収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	前年度比較増減 A - B
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
99.6	101.0	98.2	26.7	139,763,211,634	100.0	100.7	98.0	26.1	△ 560,917,531
104.1	100.0	100.0	7.6	38,000,820,997	89.6	100.0	100.0	7.1	1,570,383,141
103.0	100.1	100.0	3.5	17,729,751,000	84.6	100.1	100.0	3.3	527,369,000
107.7	100.0	100.0	0.1	359,228,000	103.8	100.1	100.0	0.1	27,587,000
99.3	100.5	100.0	25.0	131,246,210,000	102.0	100.3	100.0	24.5	△ 940,215,000
93.3	97.5	100.0	0.1	330,225,000	95.1	100.7	100.0	0.1	△ 21,971,000
94.3	44.0	99.8	0.3	1,809,460,596	106.2	51.7	99.7	0.3	△ 102,523,160
100.0	99.0	99.9	1.9	9,721,723,571	105.8	99.0	99.9	1.8	4,243,358
107.6	66.8	100.0	10.0	48,628,024,666	101.6	68.8	100.0	9.1	3,680,699,020
110.0	80.4	100.0	0.2	1,132,057,961	110.6	138.0	100.0	0.2	112,680,519
45.6	114.2	100.0	0.0	219,234,097	94.0	75.3	97.8	0.0	△ 119,218,492
48.6	70.8	100.0	0.7	8,023,247,605	90.2	83.7	100.0	1.5	△ 4,124,081,631
85.6	100.0	100.0	3.1	18,877,516,728	82.3	100.0	100.0	3.5	△ 2,725,929,105
86.7	76.9	99.4	8.2	49,354,826,075	87.1	79.8	99.4	9.2	△ 6,578,942,017
93.7	75.5	100.0	12.7	70,510,600,000	109.5	80.4	100.0	13.2	△ 4,467,600,000
97.4	89.3	99.5	100.0	535,706,137,930	98.2	90.9	99.4	100.0	△ 13,718,435,898
98.2	90.9	99.4							

ア 決算の状況

歳入の決算額は、521,987,702,032円で、前年度に比べ13,718,435,898円(2.6%)の減少となっている。これは主として、国庫支出金が3,680,699,020円(7.6%)、地方消費税清算金が1,570,383,141円(4.1%)増加したものの、諸収入が6,578,942,017円(13.3%)、県債が4,467,600,000円(6.3%)、繰入金が4,124,081,631円(51.4%)減少したことなどによるものである。

決算額の主なものは、県税が139,202,294,103円(構成比26.7%)、地方交付税が130,305,995,000円(同25.0%)、県債が66,043,000,000円(同12.7%)、諸収入が42,775,884,058円(同8.2%)、国庫支出金が52,308,723,686円(同10.0%)、地方消費税清算金が39,571,204,138円(同7.6%)となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、127,242,137円で、その内訳は、県税109,741,688円(構成比86.2%)及び諸収入17,500,449円(同13.8%)であり、前年度に比べ30,364,171円(19.3%)の減少となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は、2,744,322,830円で、前年度に比べ202,643,181円(6.9%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、県税2,482,317,452円(構成比90.5%)、諸収入247,512,113円(同9.0%)である。

エ 自主財源の状況

歳入決算額を財源別にみると次のとおりであり、歳入総額に占める自主財源の割合は48.7%で、前年度に比べると1.1ポイント下回っている。

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減	
		収入済額	構成比 A	収入済額	構成比 B	収入済額	A-B
		円	%	円	%	円	ポイント
自主財源	県税	139,202,294,103	26.7	139,763,211,634	26.1	△ 560,917,531	0.6
	地方消費税清算金	39,571,204,138	7.6	38,000,820,997	7.1	1,570,383,141	0.5
	分担金及び負担金	1,706,937,436	0.3	1,809,460,596	0.3	△ 102,523,160	0.0
	使用料及び手数料	9,725,966,929	1.9	9,721,723,571	1.8	4,243,358	0.1
	財産収入	1,244,738,480	0.2	1,132,057,961	0.2	112,680,519	0.0
	寄附金	100,015,605	0.0	219,234,097	0.0	△ 119,218,492	0.0
	繰入金	3,899,165,974	0.7	8,023,247,605	1.5	△ 4,124,081,631	△0.8
	繰越金	16,151,587,623	3.1	18,877,516,728	3.5	△ 2,725,929,105	△0.4
	諸収入	42,775,884,058	8.2	49,354,826,075	9.2	△ 6,578,942,017	△1.0
計	254,377,794,346	48.7	266,902,099,264	49.8	△ 12,524,304,918	△1.1	
依存財源	地方譲与税	18,257,120,000	3.5	17,729,751,000	3.3	527,369,000	0.2
	地方特例交付金	386,815,000	0.1	359,228,000	0.1	27,587,000	0.0
	地方交付税	130,305,995,000	25.0	131,246,210,000	24.5	△ 940,215,000	0.5
	交通安全対策特別交付金	308,254,000	0.1	330,225,000	0.1	△ 21,971,000	0.0
	国庫支出金	52,308,723,686	10.0	48,628,024,666	9.1	3,680,699,020	0.9
	県債	66,043,000,000	12.7	70,510,600,000	13.2	△ 4,467,600,000	△0.5
計	267,609,907,686	51.3	268,804,038,666	50.2	△ 1,194,130,980	1.1	
合 計	521,987,702,032	100.0	535,706,137,930	100.0	△ 13,718,435,898	0.0	

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 県税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	137,801,000,000	141,794,353,243	139,202,294,103	109,741,688	2,482,317,452	1,401,294,103	101.0	98.2
28	138,760,000,000	142,559,212,180	139,763,211,634	137,795,448	2,658,205,098	1,003,211,634	100.7	98.0
対前年度比較	金額	△ 959,000,000	△ 764,858,937	△ 560,917,531	△ 28,053,760	△ 175,887,646		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		99.3	99.5	99.6	79.6	93.4	0.3	0.2

県税の決算額は、139,202,294,103円で、前年度に比べ560,917,531円(0.4%)減少している。

不納欠損額は、109,741,688円で、前年度に比べ28,053,760円(20.4%)減少している。

不納欠損額の主な内訳は、次のとおりである。(個人県民税を除く)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
時効完成により消滅したもの	198	6,827,008	470	16,497,085	△ 272	△ 9,670,077
滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの	114	4,224,370	80	4,338,770	34	△ 114,400
滞納処分の執行を停止後3年経過により消滅したもの	145	15,389,723	228	19,441,708	△ 83	△ 4,051,985
計	457	26,441,101	778	40,277,563	△ 321	△ 13,836,462

収入未済額は、2,482,317,452円で、前年度に比べ175,887,646円(6.6%)減少している。

税目別の内訳は、次のとおりである。

税目別	平成 29 年度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
県民税	44,997,000,000	47,151,665,538	45,248,367,247	84,711,289	1,818,587,002	251,367,247
個人	39,556,000,000	41,701,747,428	39,816,532,051	83,300,587	1,801,914,790	260,532,051
法人	4,944,000,000	4,883,286,807	4,865,203,893	1,410,702	16,672,212	△ 78,796,107
利子割	497,000,000	566,631,303	566,631,303	0	0	69,631,303
事業税	28,758,000,000	29,698,116,800	29,580,502,872	6,572,296	111,041,632	822,502,872
個人	1,213,000,000	1,275,593,171	1,192,153,032	6,240,996	77,199,143	△ 20,846,968
法人	27,545,000,000	28,422,523,629	28,388,349,840	331,300	33,842,489	843,349,840
地方消費税	30,794,000,000	30,647,405,593	30,647,405,593	0	0	△ 146,594,407
譲渡割	28,741,000,000	28,559,926,051	28,559,926,051	0	0	△ 181,073,949
貨物割	2,053,000,000	2,087,479,542	2,087,479,542	0	0	34,479,542
不動産取得税	2,413,000,000	2,508,638,899	2,448,941,621	6,938,768	52,758,510	35,941,621
県たばこ税	1,176,000,000	1,114,866,159	1,114,866,159	0	0	△ 61,133,841
ゴルフ場利用税	293,000,000	298,576,590	298,576,590	0	0	5,576,590
自動車税	16,869,000,000	17,093,465,837	16,980,706,085	10,821,735	101,938,017	111,706,085
鉾区税	1,000,000	1,292,200	594,600	697,600	0	△ 405,400
自動車取得税	1,663,000,000	1,753,294,800	1,753,294,800	0	0	90,294,800
軽油引取税	10,831,000,000	11,520,818,627	11,122,826,336	0	397,992,291	291,826,336
狩猟税	6,000,000	6,212,200	6,212,200	0	0	212,200
合 計	137,801,000,000	141,794,353,243	139,202,294,103	109,741,688	2,482,317,452	1,401,294,103
平成 28 年度	138,760,000,000	142,559,212,180	139,763,211,634	137,795,448	2,658,205,098	1,003,211,634
対前年度	金額(円)	△ 959,000,000	△ 764,858,937	△ 560,917,531	△ 28,053,760	△ 175,887,646
比較増減	率(%)	99.3	99.5	99.6	79.6	93.4

				平成 28 年度					収入済額の対
収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	前年度比較増減 A-B
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
103.2	100.6	96.0	32.5	43,837,562,086	95.7	100.7	95.5	31.4	1,410,805,161
103.5	100.7	95.5	28.6	38,480,052,590	97.8	100.4	95.0	27.5	1,336,479,461
97.6	98.4	99.6	3.5	4,984,055,809	85.3	101.6	99.6	3.6	△ 118,851,916
151.7	114.0	100.0	0.4	373,453,687	62.0	114.6	100.0	0.3	193,177,616
97.9	102.9	99.6	21.3	30,207,285,510	112.9	102.5	99.6	21.6	△ 626,782,638
101.9	98.3	93.5	0.9	1,170,487,114	101.9	99.9	92.9	0.8	21,665,918
97.8	103.1	99.9	20.4	29,036,798,396	113.4	102.6	99.9	20.8	△ 648,448,556
94.8	99.5	100.0	22.0	32,330,618,558	93.9	100.0	100.0	23.1	△ 1,683,212,965
93.9	99.4	100.0	20.5	30,419,449,306	94.2	100.0	100.0	21.8	△ 1,859,523,255
109.2	101.7	100.0	1.5	1,911,169,252	89.7	100.0	100.0	1.4	176,310,290
83.3	101.5	97.6	1.8	2,939,615,919	135.3	99.6	97.6	2.1	△ 490,674,298
94.5	94.8	100.0	0.8	1,180,088,635	96.5	99.7	100.0	0.8	△ 65,222,476
94.5	101.9	100.0	0.2	316,024,180	90.9	100.3	100.0	0.2	△ 17,447,590
100.5	100.7	99.3	12.2	16,902,873,484	99.3	100.3	99.2	12.1	77,832,601
100.4	59.5	46.0	0.0	592,000	91.5	59.2	50.5	0.0	2,600
129.5	105.4	100.0	1.3	1,353,994,100	106.3	102.3	100.0	1.0	399,300,700
104.1	102.7	96.5	8.0	10,687,704,362	99.2	99.2	96.4	7.6	435,121,974
90.7	103.5	100.0	0.0	6,852,800	95.8	114.2	100.0	0.0	△ 640,600
99.6	101.0	98.2	100.0	139,763,211,634	100.0	100.7	98.0	100.0	△ 560,917,531
100.0	100.7	98.0							

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 39,570,779,000	円 39,571,204,138	円 39,571,204,138	円 0	円 0	円 425,138	% 100.0	% 100.0
28	円 38,001,071,000	円 38,000,820,997	円 38,000,820,997	円 0	円 0	円 △250,003	% 100.0	% 100.0
対前年度比較	金額 1,569,708,000	1,570,383,141	1,570,383,141	0	0			
	% 104.1	% 104.1	% 104.1	% —	% —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

地方消費税清算金の決算額は、39,571,204,138円で、前年度に比べ1,570,383,141円(4.1%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 18,233,001,000	円 18,257,120,000	円 18,257,120,000	円 0	円 0	円 24,119,000	% 100.1	% 100.0
28	円 17,712,001,000	円 17,729,751,000	円 17,729,751,000	円 0	円 0	円 17,750,000	% 100.1	% 100.0
対前年度比較	金額 521,000,000	527,369,000	527,369,000	0	0			
	% 102.9	% 103.0	% 103.0	% —	% —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

地方譲与税の決算額は、18,257,120,000円で、前年度に比べ527,369,000円(3.0%)増加している。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 386,815,000	円 386,815,000	円 386,815,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
28	円 359,000,000	円 359,228,000	円 359,228,000	円 0	円 0	円 228,000	% 100.1	% 100.0
対前年度比較	金額 27,815,000	27,587,000	27,587,000	0	0			
	% 107.7	% 107.7	% 107.7	% —	% —		ポイント △0.1	ポイント 0.0

地方特例交付金の決算額は、386,815,000円で、前年度に比べ27,587,000円(7.7%)増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 129,668,335,000	円 130,305,995,000	円 130,305,995,000	円 0	円 0	円 637,660,000	% 100.5	% 100.0
28	円 130,849,564,000	円 131,246,210,000	円 131,246,210,000	円 0	円 0	円 396,646,000	% 100.3	% 100.0
対前年度比較	金額 △ 1,181,229,000	△ 940,215,000	△ 940,215,000	0	0	/	/	/
	% 99.1	% 99.3	% 99.3	% -	% -	/	ポイント 0.2	ポイント 0.0

地方交付税の決算額は、130,305,995,000円で、前年度に比べ940,215,000円(0.7%)減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 316,000,000	円 308,254,000	円 308,254,000	円 0	円 0	円 △ 7,746,000	% 97.5	% 100.0
28	円 328,000,000	円 330,225,000	円 330,225,000	円 0	円 0	円 2,225,000	% 100.7	% 100.0
対前年度比較	金額 △ 12,000,000	△ 21,971,000	△ 21,971,000	0	0	/	/	/
	% 96.3	% 93.3	% 93.3	% -	% -	/	ポイント △3.2	ポイント 0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、308,254,000円で、前年度に比べ21,971,000円(6.7%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	3,882,761,000	1,711,115,612	1,706,937,436	0	4,178,176	△ 2,175,823,564	44.0	99.8
28	3,499,209,000	1,814,532,050	1,809,460,596	0	5,071,454	△ 1,689,748,404	51.7	99.7
対前年度比較	金額	383,552,000	△ 103,416,438	△ 102,523,160	0	△ 893,278		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		111.0	94.3	94.3	—	82.4	△ 7.7	0.1

分担金及び負担金の決算額は、1,706,937,436円で、前年度に比べ102,523,160円(5.7%)減少している。

収入未済額は、4,178,176円で、前年度に比べ893,278円(17.6%)減少している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	9,823,897,000	9,736,281,518	9,725,966,929	0	10,314,589	△ 97,930,071	99.0	99.9
28	9,822,155,000	9,734,885,722	9,721,723,571	0	13,162,151	△ 100,431,429	99.0	99.9
対前年度比較	金額	1,742,000	1,395,796	4,243,358	0	△ 2,847,562		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		100.0	100.0	100.0	—	78.4	0.0	0.0

使用料及び手数料の決算額は、9,725,966,929円で、前年度に比べ4,243,358円(0.0%)増加している。

収入未済額は、10,314,589円で、前年度に比べ2,847,562円(21.6%)減少している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 78,279,916,790	円 52,308,723,686	円 52,308,723,686	円 0	円 0	円 △ 25,971,193,104	% 66.8	% 100.0
28	70,641,446,487	48,628,024,666	48,628,024,666	0	0	△ 22,013,421,821	68.8	100.0
対前年度比較	金額 7,638,470,303	3,680,699,020	3,680,699,020	0	0			
	% 110.8	% 107.6	% 107.6	% -	% -		ポイント △2.0	ポイント 0.0

国庫支出金の決算額は、52,308,723,686円で、前年度に比べ3,680,699,020円(7.6%)増加している。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 1,548,783,000	円 1,244,738,980	円 1,244,738,480	円 0	円 500	円 △ 304,044,520	% 80.4	% 100.0
28	820,354,000	1,132,074,461	1,132,057,961	0	16,500	311,703,961	138.0	100.0
対前年度比較	金額 728,429,000	112,664,519	112,680,519	0	△ 16,000			
	% 188.8	% 110.0	% 110.0	% -	% 3.0		ポイント △57.6	ポイント 0.0

財産収入の決算額は、1,244,738,480円で、前年度に比べ112,680,519円(10.0%)増加している。

収入未済額は、500円で、前年度に比べ16,000円(97.0%)減少している。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 87,572,000	円 100,015,605	円 100,015,605	円 0	円 0	円 12,443,605	% 114.2	% 100.0
28	291,272,000	224,234,097	219,234,097	0	5,000,000	△ 72,037,903	75.3	97.8
対前年度比較	金額 △ 203,700,000	△ 124,218,492	△ 119,218,492	0	△ 5,000,000			
	% 30.1	% 44.6	% 45.6	% -	% 皆減		ポイント 38.9	ポイント 2.2

寄附金の決算額は、100,015,605円で、前年度に比べ119,218,492円(54.4%)減少している。

収入未済額は、0円で、前年度に比べ皆減となっている。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 5,510,504,000	円 3,899,165,974	円 3,899,165,974	円 0	円 0	円 △ 1,611,338,026	% 70.8	% 100.0
28	9,589,836,000	8,023,247,605	8,023,247,605	0	0	△ 1,566,588,395	83.7	100.0
対前年度比較	金額 △ 4,079,332,000	△ 4,124,081,631	△ 4,124,081,631	0	0			
	% 57.5	% 48.6	% 48.6	% -	% -		ポイント △12.9	ポイント 0.0

繰入金の決算額は、3,899,165,974円で、前年度に比べ4,124,081,631円(51.4%)減少している。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 16,151,587,670	円 16,151,587,623	円 16,151,587,623	円 0	円 0	円 △ 47	% 100.0	% 100.0
28	円 18,877,516,993	円 18,877,516,728	円 18,877,516,728	円 0	円 0	円 △ 265	% 100.0	% 100.0
対前年度比較	金額 △ 2,725,929,323	金額 △ 2,725,929,105	金額 △ 2,725,929,105	金額 0	金額 0			
	率 85.6	率 85.6	率 85.6	率 —	率 —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰越金の決算額は、16,151,587,623円で、前年度に比べ2,725,929,105円(14.4%)減少している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 55,595,518,000	円 43,040,896,620	円 42,775,884,058	円 17,500,449	円 247,512,113	円 △ 12,819,633,942	% 76.9	% 99.4
28	円 61,840,299,000	円 49,640,147,743	円 49,354,826,075	円 19,810,860	円 265,510,808	円 △ 12,485,472,925	% 79.8	% 99.4
対前年度比較	金額 △ 6,244,781,000	金額 △ 6,599,251,123	金額 △ 6,578,942,017	金額 △ 2,310,411	金額 △ 17,998,695			
	率 89.9	率 86.7	率 86.7	率 88.3	率 93.2		ポイント △2.9	ポイント 0.0

諸収入の決算額は、42,775,884,058円で、前年度に比べ6,578,942,017円(13.3%)減少している。

不納欠損額は、17,500,449円で、前年度に比べ2,310,411円(11.7%)減少している。

収入未済額は、247,512,113円で、前年度に比べ17,998,695円(6.8%)減少している。

第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	87,499,700,000	66,043,000,000	66,043,000,000	0	0	△ 21,456,700,000	75.5	100.0
28	87,684,400,000	70,510,600,000	70,510,600,000	0	0	△ 17,173,800,000	80.4	100.0
対前年度比較	金額	△ 184,700,000	△ 4,467,600,000	△ 4,467,600,000	0	0		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		99.8	93.7	93.7	—	—	△4.9	0.0

県債の決算額は、66,043,000,000円で、前年度に比べ4,467,600,000円(6.3%)減少している。

(2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

款 別		平成 29 年 度					
		予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額			
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計
		円	円	円	円		円
1	議会費	1,092,885,324	1,056,636,138	0	270,378	0	270,378
2	総務費	24,595,225,243	22,820,567,031	0	197,016,110	0	197,016,110
3	民生費	52,143,724,663	49,482,074,804	0	1,273,700,200	0	1,273,700,200
4	衛生費	33,467,530,034	31,582,633,808	265,242,520	622,837,600	0	888,080,120
5	労働費	2,186,883,000	1,821,245,348	0	0	0	0
6	農林水産業費	53,946,285,268	39,162,332,907	0	12,751,069,891	748,630,000	13,499,699,891
7	商工費	42,048,934,000	25,314,734,000	0	2,468,292,000	7,851,600	2,476,143,600
8	土木費	90,575,779,923	63,307,289,769	0	25,009,136,756	631,405,307	25,640,542,063
9	警察費	25,067,293,953	24,039,667,954	0	517,371,600	0	517,371,600
10	教育費	106,044,013,317	102,210,966,462	698,453,720	1,049,650,280	20,472,000	1,768,576,000
11	災害復旧費	7,706,759,267	1,319,074,925	0	1,647,126,404	0	1,647,126,404
12	公債費	91,672,776,000	90,282,392,648	0	0	0	0
13	諸支出金	53,617,807,000	53,604,559,049	0	0	0	0
14	予備費	190,272,468	0	0	0	0	0
合 計		584,356,169,460	506,004,174,843	963,696,240	45,536,471,219	1,408,358,907	47,908,526,366
平成 28 年度		589,076,124,480	519,554,550,307	1,755,425,160	36,315,414,289	811,075,011	38,881,914,460
対前年度 比較増減	金額 (円)	△ 4,719,955,020	△ 13,550,375,464	△ 791,728,920	9,221,056,930	597,283,896	9,026,611,906
	率 (%)	99.2	97.4	54.9	125.4	173.6	123.2

不用額					平成28年度				支出済額の対前年度比較増減 A-B
	支出済額の対前年度比	予算現額に対する支出済額の割合	予算現額に対する繰越額の割合	支出済額の構成比	支出済額B	支出済額の対前年度比	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額の構成比	
円	%	%	%	%	円	%	%	%	円
35,978,808	99.6	96.7	0.0	0.2	1,060,894,066	100.6	95.2	0.2	△ 4,257,928
1,577,642,102	89.9	92.8	0.8	4.5	25,379,661,693	99.9	85.5	4.9	△ 2,559,094,662
1,387,949,659	103.2	94.9	2.4	9.8	47,939,624,235	95.6	93.7	9.2	1,542,450,569
996,816,106	102.8	94.4	2.7	6.2	30,708,675,569	107.1	88.3	5.9	873,958,239
365,637,652	84.2	83.3	—	0.4	2,163,198,925	67.9	85.8	0.4	△ 341,953,577
1,284,252,470	100.6	72.6	25.0	7.7	38,923,034,557	98.0	76.4	7.5	239,298,350
14,258,056,400	89.4	60.2	5.9	5.0	28,323,812,931	80.4	67.7	5.5	△ 3,009,078,931
1,627,948,091	99.4	69.9	28.3	12.5	63,714,828,266	106.9	74.3	12.3	△ 407,538,497
510,254,399	88.9	95.9	2.1	4.8	27,046,095,163	108.3	98.0	5.2	△ 3,006,427,209
2,064,470,855	93.6	96.4	1.7	20.2	109,247,352,769	102.5	97.3	21.0	△ 7,036,386,307
4,740,557,938	189.2	17.1	21.4	0.3	697,177,206	86.3	12.6	0.1	621,897,719
1,390,383,352	98.6	98.5	—	17.8	91,583,560,042	99.3	98.4	17.6	△ 1,301,167,394
13,247,951	101.6	100.0	—	10.6	52,766,634,885	89.7	100.0	10.2	837,924,164
190,272,468	—	—	—	—	0	—	—	—	0
30,443,468,251	97.4	86.6	8.2	100.0	519,554,550,307	98.7	88.2	100.0	△ 13,550,375,464
30,639,659,713	98.7	88.2	6.6						
△ 196,191,462									
99.4									

ア 決算の状況

歳出の決算額は、506,004,174,843円で、前年度に比べ13,550,375,464円(2.6%)の減少となっている。これは主として、民生費が1,542,450,569円(3.2%)、衛生費が873,958,239円(2.8%)増加したものの、教育費が7,036,386,307円(6.4%)、商工費が3,009,078,931円(10.6%)、警察費が3,006,427,209円(11.1%)、総務費が2,559,094,662円(10.1%)、公債費が1,301,167,394円(1.4%)減少したことなどによるものである。

イ 翌年度繰越額

平成30年度への繰越額は、47,908,526,366円で、その内訳は、継続費通次繰越2事業963,696,240円、繰越明許費148事業45,536,471,219円及び事故繰越7事業1,408,358,907円である。これを前年度の繰越額と比べると9,026,611,906円(23.2%)の増加となっている。

ウ 不用額

不用額は、30,443,468,251円で、前年度に比べ196,191,462円(0.6%)の減少となっており、予算現額に対する割合は5.2%である。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 1,092,885,324	円 1,056,636,138	円 0	円 270,378	円 0	円 35,978,808	% 96.7
28	1,114,953,226	1,060,894,066	0	270,324	0	53,788,836	95.2
対前年度比較	金額 △ 22,067,902	△ 4,257,928	0	54	0	△ 17,810,028	ポイント 1.5
	% 98.0	% 99.6	% —	% 100.0	% —	% 66.9	

議会費の決算額は、1,056,636,138円で、前年度に比べ4,257,928円(0.4%)減少している。翌年度繰越額は、270,378円で、その内訳は繰越明許費1事業270,378円である。これを前年度の繰越額と比べると54円(0.0%)の増加となっている。

不用額は、35,978,808円で、前年度に比べ17,810,028円(33.1%)減少している。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 24,595,225,243	円 22,820,567,031	円 0	円 197,016,110	円 0	円 1,577,642,102	% 92.8
28	29,668,815,327	25,379,661,693	0	1,105,044,120	806,535,123	2,377,574,391	85.5
対前年度比較	金額 △ 5,073,590,084	△ 2,559,094,662	0	△ 908,028,010	△ 806,535,123	△ 799,932,289	ポイント 7.3
	% 82.9	% 89.9	% -	% 17.8	% 皆減	% 66.4	

総務費の決算額は、22,820,567,031円で、前年度に比べ2,559,094,662円(10.1%)減少している。

翌年度繰越額は、197,016,110円で、その内訳は繰越明許費13事業197,016,110円である。これを前年度の繰越額と比べると1,714,563,133円(89.7%)の減少となっている。

不用額は、1,577,642,102円で、前年度に比べ799,932,289円(33.6%)減少している。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 52,143,724,663	円 49,482,074,804	円 0	円 1,273,700,200	円 0	円 1,387,949,659	% 94.9
28	51,185,950,648	47,939,624,235	0	1,233,027,103	0	2,013,299,310	93.7
対前年度比較	金額 957,774,015	1,542,450,569	0	40,673,097	0	△ 625,349,651	ポイント 1.2
	% 101.9	% 103.2	% -	% 103.3	% -	% 68.9	

民生費の決算額は、49,482,074,804円で、前年度に比べ1,542,450,569円(3.2%)増加している。

翌年度繰越額は、1,273,700,200円で、その内訳は繰越明許費8事業1,273,700,200円である。これを前年度の繰越額と比べると40,673,097円(3.3%)の増加となっている。

不用額は、1,387,949,659円で、前年度に比べ625,349,651円(31.1%)減少している。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 33,467,530,034	円 31,582,633,808	円 265,242,520	円 622,837,600	円 0	円 996,816,106	% 94.4
28	34,770,018,616	30,708,675,569	1,755,425,160	828,196,000	4,539,888	1,473,181,999	88.3
対前年度比較	金額 △ 1,302,488,582	873,958,239	△ 1,490,182,640	△ 205,358,400	△ 4,539,888	△ 476,365,893	ポイント 6.1
	率 96.3	% 102.8	% 15.1	% 75.2	% 皆減	% 67.7	

衛生費の決算額は、31,582,633,808円で、前年度に比べ873,958,239円(2.8%)増加している。

翌年度繰越額は、888,080,120円で、その内訳は継続費通次繰越1事業265,242,520円及び繰越明許費9事業622,837,600円である。これを前年度の繰越額と比べると1,700,080,928円(65.7%)の減少となっている。

不用額は、996,816,106円で、前年度に比べ476,365,893円(32.3%)減少している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 2,166,883,000	円 1,821,245,348	円 0	円 0	円 0	円 365,637,652	% 83.3
28	2,520,563,000	2,163,198,925	0	1,673,000	0	355,691,075	85.8
対前年度比較	金額 △ 333,680,000	△ 341,953,577	0	△ 1,673,000	0	9,946,577	ポイント △2.5
	率 86.8	% 84.2	% -	% 皆減	% -	% 102.8	

労働費の決算額は、1,821,245,348円で、前年度に比べ341,953,577円(15.8%)減少している。

翌年度繰越額は、0円で、前年度の繰越額と比べると皆減となっている。

不用額は、365,637,652円で、前年度に比べ9,946,577円(2.8%)増加している。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
29	円 53,946,285,268	円 39,162,332,907	円 0	円 12,751,069,891	円 748,630,000	円 1,284,252,470	% 72.6	
28	50,932,799,295	38,923,034,557	0	10,330,179,294	0	1,679,585,444	76.4	
対前年度比較	金額	3,013,485,973	239,298,350	0	2,420,890,597	748,630,000	△395,332,974	ポイント △3.8
	率	% 105.9	% 100.6	% -	% 123.4	% 皆増	% 76.5	

農林水産業費の決算額は、39,162,332,907円で、前年度に比べ239,298,350円(0.6%)増加している。

翌年度繰越額は、13,499,699,891円で、その内訳は繰越明許費48事業12,751,069,891円及び事故繰越2事業748,630,000円である。これを前年度の繰越額と比べると3,169,520,597円(30.7%)の増加となっている。

不用額は、1,284,252,470円で、前年度に比べ395,332,974円(23.5%)減少している。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
29	円 42,048,934,000	円 25,314,734,000	円 0	円 2,468,292,000	円 7,851,600	円 14,258,056,400	% 60.2	
28	41,809,680,000	28,323,812,931	0	834,699,000	0	12,651,168,069	67.7	
対前年度比較	金額	239,254,000	△3,009,078,931	0	1,633,593,000	7,851,600	1,606,888,331	ポイント △7.5
	率	% 100.6	% 89.4	% -	% 295.7	% 皆増	% 112.7	

商工費の決算額は、25,314,734,000円で、前年度に比べ3,009,078,931円(10.6%)減少している。

翌年度繰越額は、2,476,143,600円で、その内訳は繰越明許費3事業2,468,292,000円及び事故繰越2事業7,851,600円である。これを前年度の繰越額と比べると1,641,444,600円(196.7%)の増加となっている。

不用額は、14,258,056,400円で、前年度に比べ1,606,888,331円(12.7%)増加している。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 90,575,779,923	円 63,307,289,769	円 0	円 25,009,136,756	円 631,405,307	円 1,627,948,091	% 69.9
28	85,763,068,248	63,714,828,266	0	20,335,503,253	0	1,712,736,729	74.3
対前年度比較	金額 4,812,711,675	△ 407,538,497	0	4,673,633,503	631,405,307	△ 84,788,638	ポイント △4.4
	率 105.6	% 99.4	% -	% 123.0	% 皆増	% 95.0	

土木費の決算額は、63,307,289,769円で、前年度に比べ407,538,497円(0.6%)減少している。

翌年度繰越額は、25,640,542,063円で、その内訳は繰越明許費43事業25,009,136,756円及び事故繰越2事業631,405,307円である。これを前年度の繰越額と比べると5,305,038,810円(26.1%)の増加となっている。

不用額は、1,627,948,091円で、前年度に比べ84,788,638円(5.0%)減少している。

第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 25,067,293,953	円 24,039,667,954	円 0	円 517,371,600	円 0	円 510,254,399	% 95.9
28	27,598,322,211	27,046,095,163	0	125,237,000	0	426,990,048	98.0
対前年度比較	金額 △ 2,531,028,258	△ 3,006,427,209	0	392,134,600	0	83,264,351	ポイント △2.1
	率 90.8	% 88.9	% -	% 413.1	% -	% 119.5	

警察費の決算額は、24,039,667,954円で、前年度に比べ3,006,427,209円(11.1%)減少している。

翌年度繰越額は、517,371,600円で、その内訳は繰越明許費3事業517,371,600円である。これを前年度の繰越額と比べると392,134,600円(313.1%)の増加となっている。

不用額は、510,254,399円で、前年度に比べ83,264,351円(19.5%)増加している。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 106,044,013,317	円 102,210,966,462	円 698,453,720	円 1,049,650,280	円 20,472,000	円 2,064,470,855	% 96.4
28	112,232,968,148	109,247,352,769	0	1,112,560,928	0	1,873,054,451	97.3
対前年度比較	金額 △ 6,188,954,831	△ 7,036,386,307	698,453,720	△ 62,910,648	20,472,000	191,416,404	ポイント △0.9
	率 94.5	% 93.6	% 皆増	% 94.3	% 皆増	% 110.2	

教育費の決算額は、102,210,966,462円で、前年度に比べ7,036,386,307円(6.4%)減少している。

翌年度繰越額は、1,768,576,000円で、その内訳は継続費通次繰越1事業698,453,720円、繰越明許費11事業1,049,650,280円及び事故繰越1事業20,472,000円である。これを前年度の繰越額と比べると656,015,072円(59.0%)の増加となっている。

不用額は、2,064,470,855円で、前年度に比べ191,416,404円(10.2%)増加している。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 7,706,759,267	円 1,319,074,925	円 0	円 1,647,126,404	円 0	円 4,740,557,938	% 17.1
28	5,519,773,410	697,177,206	0	409,024,267	0	4,413,571,937	12.6
対前年度比較	金額 2,186,985,857	621,897,719	0	1,238,102,137	0	326,986,001	ポイント 4.5
	率 139.6	% 189.2	% -	% 402.7	% -	% 107.4	

災害復旧費の決算額は、1,319,074,925円で、前年度に比べ621,897,719円(89.2%)増加している。

翌年度繰越額は、1,647,126,404円で、その内訳は繰越明許費9事業1,647,126,404円である。これを前年度の繰越額と比べると1,238,102,137円(302.7%)の増加となっている。

不用額は、4,740,557,938円で、前年度に比べ326,986,001円(7.4%)増加している。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 91,672,776,000	円 90,282,392,648	円 0	円 0	円 0	円 1,390,383,352	% 98.5
28	93,028,317,000	91,583,560,042	0	0	0	1,444,756,958	98.4
対前年度比較	金額 △ 1,355,541,000	△ 1,301,167,394	0	0	0	△ 54,373,606	
	% 98.5	% 98.6	% —	% —	% —	% 96.2	ポイント 0.1

公債費の決算額は、90,282,392,648円で、前年度に比べ1,301,167,394円(1.4%)減少している。

不用額は、1,390,383,352円で、前年度に比べ54,373,606円(3.8%)減少している。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 53,617,807,000	円 53,604,559,049	円 0	円 0	円 0	円 13,247,951	% 100.0
28	52,767,683,000	52,766,634,885	0	0	0	1,048,115	100.0
対前年度比較	金額 850,124,000	837,924,164	0	0	0	12,199,836	
	% 101.6	% 101.6	% —	% —	% —	% 1264.0	ポイント 0.0

諸支出金の決算額は、53,604,559,049円で、前年度に比べ837,924,164円(1.6%)増加している。

不用額は、13,247,951円で、前年度に比べ12,199,836円(1164.0%)増加している。

3 特別会計

(1) 歳入

各会計の歳入の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の対前年度比較増減	収入済額の対前年度比
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	720,751,000	1,074,215,531	1,074,215,531	0	0	353,464,531	149.0	100.0	49,520,006	104.8
公債管理	163,684,235,000	162,335,195,238	162,335,195,238	0	0	△1,349,039,762	99.2	100.0	10,297,682,224	106.8
収入証紙	4,266,058,000	4,192,527,433	4,192,527,433	0	0	△73,530,567	98.3	100.0	391,550,647	110.3
母子父子寡婦福祉資金	95,820,000	166,745,628	93,750,341	0	72,995,287	△2,069,659	97.8	56.2	△20,744,822	81.9
中小企業活性化資金	2,044,322,000	3,619,632,692	2,718,852,599	0	900,780,093	674,530,599	133.0	75.1	164,199,011	106.4
就農支援資金	53,075,000	61,179,037	61,179,037	0	0	8,104,037	115.3	100.0	1,057,371	101.8
沿岸漁業改善資金	71,119,000	124,646,606	124,646,606	0	0	53,527,606	175.3	100.0	△9,541,345	92.9
林業振興・有峰森林	295,948,000	450,968,665	445,188,665	0	5,780,000	149,240,665	150.4	98.7	△15,565,218	96.6
奨学資金	199,731,000	736,179,187	695,058,477	0	41,120,710	495,327,477	348.0	94.4	61,853,812	109.8
公共用地先行取得事業	918,571,692	994,473,215	994,473,215	0	0	75,901,523	108.3	100.0	418,728,694	172.7
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金	100,000	7,299,158,006	7,299,158,006	0	0	7,299,058,006	7,299.158	100.0	169,691,360	102.4
港湾施設	4,072,676,472	4,940,709,823	4,940,709,823	0	0	868,033,351	121.3	100.0	2,318,105,813	188.4
工業用地等管理	80,266,800	1,585,834,685	1,585,788,103	0	46,582	1,505,521,303	1,975.6	100.0	185,060,426	113.2
流域下水道事業	9,273,074,759	8,191,828,059	8,191,828,059	0	0	△1,081,246,700	88.3	100.0	54,443,581	100.7
合計	185,775,748,723	195,773,293,805	194,752,571,133	0	1,020,722,672	8,976,822,410	104.8	99.5	14,066,041,560	107.8
平成28年度	176,387,067,377	181,717,010,208	180,686,529,573	0	1,030,480,635	4,299,462,196	102.4	99.4	6,127,032,104	103.5
対前年度比較	金額	9,388,681,346	14,066,041,560	0	△9,757,963					
	率	105.3%	107.7%	107.8%	—	99.1%		ポイント 2.4	ポイント 0.1	ポイント 4.3

ア 決算の状況

歳入の決算額は、194,752,571,133円で、前年度に比べ14,066,041,560円(7.8%)の増加となっている。これは主として、母子父子寡婦福祉資金特別会計が20,744,822円(18.1%)、林業振興・有峰森林特別会計が15,565,218円(3.4%)減少したものの、公債管理特別会計が10,297,682,224円(6.8%)、港湾施設特別会計が2,318,105,813円(88.4%)、公共用地先行取得事業特別会計が418,728,694円(72.7%)増加したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は、1,020,722,672円で、前年度に比べ9,757,963円(0.9%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年度分で14,459,754円(構成比1.4%)、過年度分で1,006,262,918円(同98.6%)である。また、会計別の主なものは、中小企業活性化資金特別会計900,780,093円(構成比88.2%)、母子父子寡婦福祉資金特別会計72,995,287円(同7.2%)である。

(2) 歳出

各会計の歳出の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済額の 対前年度 比較増減	支出済額の 対前年 度比
	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	720,751,000	626,424,198	0	94,326,802	86.9	—	23,817,703	104.0
公債管理	163,684,235,000	162,335,195,238	0	1,349,039,762	99.2	—	10,297,682,224	106.8
収入証紙	4,266,058,000	4,107,002,371	0	159,055,629	96.3	—	388,575,018	110.4
母子父子寡婦福祉 資金	95,820,000	78,565,257	1,500,000	15,754,743	82.0	1.6	△2,307,987	97.1
中小企業活性化資 金	2,044,322,000	1,852,528,190	0	191,793,810	90.6	—	202,472,790	112.3
就農支援資金	53,075,000	16,571,516	0	36,503,484	31.2	—	△1,636,250	91.0
沿岸漁業改善資金	71,119,000	12,968,078	0	58,150,922	18.2	—	△39,084,084	24.9
林業振興・有峰森 林	295,948,000	260,916,767	0	35,031,233	88.2	—	△435,942	99.8
奨学資金	199,731,000	108,951,134	0	90,779,866	54.5	—	△17,280,326	86.3
公共用地先行取得 事業	918,571,692	632,344,413	105,304,921	180,922,358	68.8	11.5	277,251,587	178.1
「元富山県営水力 電気並鉄道事業」 資金	100,000	0	0	100,000	—	—	0	—
港湾施設	4,072,676,472	3,517,677,021	546,760,619	8,238,832	86.4	13.4	1,027,354,684	141.3
工業用地等管理	80,266,800	57,643,965	0	22,622,835	71.8	—	△6,986,671	89.2
流域下水道事業	9,273,074,759	7,042,398,283	2,071,382,220	159,294,256	75.9	22.3	△195,577,731	97.3
合計	185,775,748,723	180,649,186,431	2,724,947,760	2,401,614,532	97.2	1.5	11,953,845,015	107.1
平成28年度	176,387,067,377	168,695,341,416	2,890,480,723	4,801,245,238	95.6	1.6	6,678,924,904	104.1
対前 年度 比較	金額	9,388,681,346	11,953,845,015	△165,532,963	△2,399,630,706			
	率	% 105.3	% 107.1	% 94.3	%ポイント 50.0 1.6	%ポイント 1.6 △0.1		ポイント 3.0

ア 決算の状況

歳出の決算額は、180,649,186,431円で、前年度に比べ11,953,845,015円(7.1%)の増加となっている。これは主として、流域下水道事業特別会計が195,577,731円(2.7%)、沿岸漁業改善資金特別会計が39,084,084円(75.1%)、奨学資金特別会計が17,280,326円(13.7%)減少したものの、公債管理特別会計が10,297,682,224円(6.8%)、港湾施設特別会計が1,027,354,684円(41.3%)、収入証紙特別会計が388,575,018円(10.4%)増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額

平成30年度への繰越額は、2,724,947,760円である。これを前年度の繰越額と比べると165,532,963円(5.7%)の減少となっている。

ウ 不用額

不用額は、2,401,614,532円で、前年度に比べ2,399,630,706円(50.0%)の減少となっており、予算現額に対する割合は1.3%である。

不用額の主なものは、公債管理特別会計で1,349,039,762円、中小企業活性化資金特別会計で191,793,810円、公共用地先行取得事業特別会計で180,922,358円である。

(3) 会計別歳入歳出

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 物品調達等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	720,751,000	1,074,215,531	1,074,215,531	0	0	353,464,531	149.0	100.0
28	648,174,000	1,024,695,525	1,024,695,525	0	0	376,521,525	158.1	100.0
対前年度比較	% 111.2	% 104.8	% 104.8	% -	% -		ポイント △9.1	ポイント 0.0

決算額は、1,074,215,531円で、前年度に比べ49,520,006円(4.8%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費運次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 720,751,000	円 626,424,198	円 0	円 0	円 0	円 94,326,802	% 86.9
28	円 648,174,000	円 602,606,495	円 0	円 0	円 0	円 45,567,505	% 93.0
対前年度比較	% 111.2	% 104.0	% -	% -	% -	% 207.0	ポイント △6.1

決算額は、626,424,198円で、前年度に比べ23,817,703円(4.0%)増加している。

不用額は、94,326,802円で、前年度に比べ48,759,297円(107.0%)増加している。

イ 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 163,684,235,000	円 162,335,195,238	円 162,335,195,238	円 0	円 0	円 △1,349,039,762	% 99.2	% 100.0
28	円 155,795,342,000	円 152,037,513,014	円 152,037,513,014	円 0	円 0	円 △3,757,828,986	% 97.6	% 100.0
対前年度比較	% 105.1	% 106.8	% 106.8	% -	% -		ポイント 1.6	ポイント 0.0

決算額は、162,335,195,238円で、前年度に比べ10,297,682,224円(6.8%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費運次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 163,684,235,000	円 162,335,195,238	円 0	円 0	円 0	円 1,349,039,762	% 99.2
28	円 155,795,342,000	円 152,037,513,014	円 0	円 0	円 0	円 3,757,828,986	% 97.6
対前年度比較	% 105.1	% 106.8	% -	% -	% -	% 35.9	ポイント 1.6

決算額は、162,335,195,238円で、前年度に比べ10,297,682,224円(6.8%)増加している。

不用額は、1,349,039,762円で、前年度に比べ2,408,789,224円(64.1%)減少している。

ウ 収入証紙特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	4,266,058,000	4,192,527,433	4,192,527,433	0	0	△73,530,567	98.3	100.0
28	3,723,893,000	3,800,976,786	3,800,976,786	0	0	77,083,786	102.1	100.0
対前年度比較	% 114.6	% 110.3	% 110.3	% —	% —		ポイント △3.8	ポイント 0.0

決算額は、4,192,527,433円で、前年度に比べ391,550,647円(10.3%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
29	4,266,058,000	4,107,002,371	0	0	0	159,055,629	96.3
28	3,723,893,000	3,718,427,353	0	0	0	5,465,647	99.9
対前年度比較	% 114.6	% 110.4	% —	% —	% —	% 2910.1	ポイント △3.6

決算額は、4,107,002,371円で、前年度に比べ388,575,018円(10.4%)増加している。

不用額は、159,055,629円で、前年度に比べ153,589,982円(2810.1%)増加している。

エ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	95,820,000	166,745,628	93,750,341	0	72,995,287	△2,069,659	97.8	56.2
28	111,449,000	186,183,465	114,495,163	0	71,688,302	3,046,163	102.7	61.5
対前年度比較	% 86.0	% 89.6	% 81.9	% —	% 101.8		ポイント △4.9	ポイント △5.3

決算額は、93,750,341円で、前年度に比べ20,744,822円(18.1%)減少している。

収入未済額は、72,995,287円で、前年度に比べ1,306,985円(1.8%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 95,820,000	円 78,565,257	円 0	円 1,500,000	円 0	円 15,754,743	% 82.0
28	円 111,449,000	円 80,873,244	円 0	円 0	円 0	円 30,575,756	% 72.6
対前年度比較	% 86.0	% 97.1	% -	% 皆増	% -	% 51.5	ポイント 9.4

決算額は、78,565,257円で、前年度に比べ2,307,987円(2.9%)減少している。

翌年度繰越額は1,500,000円で、その内訳は、繰越明許費1事業1,500,000円である。これを前年度の繰越額と比べると皆増となっている。

不用額は、15,754,743円で、前年度に比べ14,821,013円(48.5%)減少している。

オ 中小企業活性化資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 2,044,322,000	円 3,619,632,692	円 2,718,852,599	円 0	円 900,780,093	円 674,530,599	% 133.0	% 75.1
28	円 1,736,074,000	円 3,462,003,629	円 2,554,653,588	円 0	円 907,350,041	円 818,579,588	% 147.2	% 73.8
対前年度比較	% 117.8	% 104.6	% 106.4	% -	% 99.3		ポイント △14.2	ポイント 1.3

決算額は、2,718,852,599円で、前年度に比べ164,199,011円(6.4%)増加している。

収入未済額は、900,780,093円で、前年度に比べ6,569,948円(0.7%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 2,044,322,000	円 1,852,528,190	円 0	円 0	円 0	円 191,793,810	% 90.6
28	円 1,736,074,000	円 1,650,055,400	円 0	円 0	円 0	円 86,018,600	% 95.0
対前年度比較	% 117.8	% 112.3	% -	% -	% -	% 223.0	ポイント △4.4

決算額は、1,852,528,190円で、前年度に比べ202,472,790円(12.3%)増加している。

不用額は、191,793,810円で、前年度に比べ105,775,210円(123.0%)増加している。

カ 就農支援資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	53,075,000	61,179,037	61,179,037	0	0	8,104,037	115.3	100.0
28	52,236,000	60,121,666	60,121,666	0	0	7,885,666	115.1	100.0
対前年度比較	% 101.6	% 101.8	% 101.8	% -	% -		ポイント 0.2	ポイント 0.0

決算額は、61,179,037円で、前年度に比べ1,057,371円(1.8%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
29	53,075,000	16,571,516	0	0	0	36,503,484	31.2
28	52,236,000	18,207,766	0	0	0	34,028,234	34.9
対前年度比較	% 101.6	% 91.0	% -	% -	% -	% 107.3	ポイント △3.7

決算額は、16,571,516円で、前年度に比べ1,636,250円(9.0%)減少している。

不用額は、36,503,484円で、前年度に比べ2,475,250円(7.3%)増加している。

キ 沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	71,119,000	124,646,606	124,646,606	0	0	53,527,606	175.3	100.0
28	71,099,000	134,187,951	134,187,951	0	0	63,088,951	188.7	100.0
対前年度比較	% 100.0	% 92.9	% 92.9	% -	% -		ポイント △13.4	ポイント 0.0

決算額は、124,646,606円で、前年度に比べ9,541,345円(7.1%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 71,119,000	円 12,968,078	円 0	円 0	円 0	円 58,150,922	% 18.2
28	円 71,099,000	円 52,052,162	円 0	円 0	円 0	円 19,046,838	% 73.2
対前年度比較	% 100.0	% 24.9	% —	% —	% —	% 305.3	ポイント △55.0

決算額は、12,968,078円で、前年度に比べ39,084,084円(75.1%)減少している。

不用額は、58,150,922円で、前年度に比べ39,104,084円(205.3%)増加している。

ク 林業振興・有峰森林特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 295,948,000	円 450,968,665	円 445,188,665	円 0	円 5,780,000	円 149,240,665	% 150.4	% 98.7
28	円 322,110,000	円 467,373,883	円 460,753,883	円 0	円 6,620,000	円 138,643,883	% 143.0	% 98.6
対前年度比較	% 91.9	% 96.5	% 96.6	% —	% 87.3		ポイント 7.4	ポイント 0.1

決算額は、445,188,665円で、前年度に比べ15,565,218円(3.4%)減少している。

収入未済額は、5,780,000円で、前年度に比べ840,000円(12.7%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 295,948,000	円 260,916,767	円 0	円 0	円 0	円 35,031,233	% 88.2
28	円 322,110,000	円 261,352,709	円 0	円 0	円 0	円 60,757,291	% 81.1
対前年度比較	% 91.9	% 99.8	% —	% —	% —	% 57.7	ポイント 7.1

決算額は、260,916,767円で、前年度に比べ435,942円(0.2%)減少している。

不用額は、35,031,233円で、前年度に比べ25,726,058円(42.3%)減少している。

ケ 奨学資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	199,731,000	736,179,187	695,058,477	0	41,120,710	495,327,477	348.0	94.4
28	201,674,000	677,980,375	633,204,665	0	44,775,710	431,530,665	314.0	93.4
対前年度比較	% 99.0	% 108.6	% 109.8	% -	% 91.8		ポイント 34.0	ポイント 1.0

決算額は、695,058,477円で、前年度に比べ61,853,812円(9.8%)増加している。

収入未済額は、41,120,710円で、前年度に比べ3,655,000円(8.2%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
29	199,731,000	108,951,134	0	0	0	90,779,866	54.5
28	201,674,000	126,231,460	0	0	0	75,442,540	62.6
対前年度比較	% 99.0	% 86.3	% -	% -	% -	% 120.3	ポイント △8.1

決算額は、108,951,134円で、前年度に比べ17,280,326円(13.7%)減少している。

不用額は、90,779,866円で、前年度に比べ15,337,326円(20.3%)増加している。

コ 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	918,571,692	994,473,215	994,473,215	0	0	75,901,523	108.3	100.0
28	762,992,660	575,744,521	575,744,521	0	0	△187,248,139	75.5	100.0
対前年度比較	% 120.4	% 172.7	% 172.7	% -	% -		ポイント 32.8	ポイント 0.0

決算額は、994,473,215円で、前年度に比べ418,728,694円(72.7%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 918,571,692	円 632,344,413	円 0	円 105,304,921	円 0	円 180,922,358	% 68.8
28	762,992,660	355,092,826	0	36,323,692	0	371,576,142	46.5
対前年度比較	% 120.4	% 178.1	% -	% 289.9	% -	% 48.7	ポイント 22.3

決算額は、632,344,413円で、前年度に比べ277,251,587円(78.1%)増加している。

翌年度繰越額は、105,304,921円で、その内訳は、繰越明許費1事業105,304,921円である。これを前年度の繰越額と比べると68,981,229円(189.9%)増加している。

不用額は、180,922,358円で、前年度に比べ190,653,784円(51.3%)減少している。

サ 「元富山県営水力電気並鉄道事業」 資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 100,000	円 7,299,158,006	円 7,299,158,006	円 0	円 0	円 7,299,058,006	% 7299158.0	% 100.0
28	100,000	7,129,466,646	7,129,466,646	0	0	7,129,366,646	7129466.6	100.0
対前年度比較	% 100.0	% 102.4	% 102.4	% -	% -		ポイント 169691.4	ポイント 0.0

決算額は、7,299,158,006円で、前年度に比べ169,691,360円(2.4%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 100,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 100,000	% -
28	100,000	0	0	0	0	100,000	-
対前年度比較	% 100.0	% -	% -	% -	% -	% 100.0	ポイント -

決算額は、0円で、前年度と同額である。

不用額は、100,000円で、前年度と同額である。

シ 港湾施設特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	4,072,676,472	4,940,709,823	4,940,709,823	0	0	868,033,351	121.3	100.0
28	3,228,841,392	2,622,604,010	2,622,604,010	0	0	△ 606,237,382	81.2	100.0
対前年度比較	% 126.1	% 188.4	% 188.4	% -	% -		ポイント 40.1	ポイント 0.0

決算額は、4,940,709,823円で、前年度に比べ2,318,105,813円(88.4%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
29	4,072,676,472	3,517,677,021	0	546,760,619	0	8,238,832	86.4
28	3,228,841,392	2,490,322,337	0	726,957,472	0	11,561,583	77.1
対前年度比較	% 126.1	% 141.3	% -	% 75.2	% -	% 71.3	ポイント 9.3

決算額は3,517,677,021円で、前年度に比べ1,027,354,684円(41.3%)増加している。

翌年度繰越額は、546,760,619円で、その内訳は、繰越明許費4事業546,760,619円である。これを前年度の繰越額と比べると180,196,853円(24.8%)の減少となっている。

不用額は、8,238,832円で、前年度に比べ3,322,751円(28.7%)減少している。

ス 工業用地等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	80,266,800	1,585,834,685	1,585,788,103	0	46,582	1,505,521,303	1975.6	100.0
28	85,412,000	1,400,774,259	1,400,727,677	0	46,582	1,315,315,677	1640.0	100.0
対前年度比較	% 94.0	% 113.2	% 113.2	% -	% 100.0		ポイント 335.6	ポイント 0.0

決算額は、1,585,788,103円で、前年度に比べ185,060,426円(13.2%)増加している。

収入未済額は、46,582円で、前年度と同額である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 80,266,800	円 57,643,965	円 0	円 0	円 0	円 22,622,835	% 71.8
28	円 85,412,000	円 64,630,636	円 0	円 2,467,800	円 0	円 18,313,564	% 75.7
対前年度比較	% 94.0	% 89.2	% —	% 皆減	% —	% 123.5	ポイント △3.9

決算額は、57,643,965円で、前年度に比べ6,986,671円(10.8%)減少している。

翌年度繰越額は、0円で、前年度の繰越額と比べると皆減となっている。

不用額は、22,622,835円で、前年度に比べ4,309,271円(23.5%)増加している。

セ 流域下水道事業特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
29	円 9,273,074,759	円 8,191,828,059	円 8,191,828,059	円 0	円 0	円 △1,081,246,700	% 88.3	% 100.0
28	円 9,647,670,325	円 8,137,384,478	円 8,137,384,478	円 0	円 0	円 △1,510,285,847	% 84.3	% 100.0
対前年度比較	% 96.1	% 100.7	% 100.7	% —	% —		ポイント 4.0	ポイント 0.0

決算額は、8,191,828,059円で、前年度に比べ54,443,581円(0.7%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	円 9,273,074,759	円 7,042,398,283	円 0	円 2,071,382,220	円 0	円 159,294,256	% 75.9
28	円 9,647,670,325	円 7,237,976,014	円 0	円 2,124,731,759	円 0	円 284,962,552	% 75.0
対前年度比較	% 96.1	% 97.3	% —	% 97.5	% —	% 55.9	ポイント 0.9

決算額は、7,042,398,283円で、前年度に比べ195,577,731円(2.7%)減少している。

翌年度繰越額は、2,071,382,220円で、その内訳は繰越明許費4事業2,071,382,220円である。これを前年度の繰越額と比べると53,349,539円(2.5%)の減少となっている。

不用額は、159,294,256円で、前年度に比べ125,668,296円(44.1%)減少している。

4 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
公 有 財 産	土地及び建物(特別会計分を除く)			
	土地	m ² 25,954,983.57	△ 70,243.69	25,884,739.88
	建物	m ² 1,690,365.49	△ 2,938.44	1,687,427.05
	〔木造〕	m ² 44,741.53	△ 80.27	44,661.26
	〔非木造〕	m ² 1,645,623.96	△ 2,858.17	1,642,765.79
	山林			
	山林面積	m ² 105,435,240.32		105,435,240.32
	立木推定蓄積量	m ³ 1,440,352.87	△ 5,557.43	1,434,795.44
	動 産			
	船 舶	隻 6	△ 1	5
		総トン 649.00	△ 165.00	484.00
	航空機	機 1		1
	物 権			
	地上権	m ² 29,877,822.18		29,877,822.18
無体財産権				
特許権	件 161	△ 42	119	
著作権	件 2		2	
商標権	件 8	1	9	
その他	件 37	△ 1	36	
有価証券				
株 券	円 1,780,835,641		1,780,835,641	
出資による権利				
出資金	円 17,673,905,880	6,614,422,708	24,288,328,588	
出捐金	円 15,182,951,668	△ 334,301,534	14,848,650,134	
計	円 32,856,857,548	6,280,121,174	39,136,978,722	
物 品				
〔車両・船舶類及び100万円 以上の物品〕	点 7,233	108	7,341	
債 権				
貸付金	円 37,165,098,286	△ 2,051,299,788	35,113,798,498	
その他	円 420,671,829	△ 4,809,200	415,862,629	
計	円 37,585,770,115	△ 2,056,108,988	35,529,661,127	

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	
基 金	財政調整基金				
	大口定期預金	円	200,000,000	2,182,408,256	2,382,408,256
	譲渡性預金	円	2,181,203,835	△ 2,181,203,835	0
	普通預金	円	178	180,000,177	180,000,355
	計	円	2,381,204,013	181,204,598	2,562,408,611
	「北日本放送」社会福祉事業基金				
	北陸電力株式	円	19,159,500		19,159,500
	日本電信電話株式	円	56,270,000		56,270,000
	計	円	75,429,500		75,429,500
	災害救助基金				
災害救助物資	点	235,968	△ 200	235,768	
大口定期預金	円	474,000,000	46,677,483	520,677,483	
普通預金	円	12,009,927	△ 4,469,635	7,540,292	
計	点	235,968	△ 200	235,768	
	円	486,009,927	42,207,848	528,217,775	
「松下電器」児童福祉事業基金					
国債証券	円	39,935,778	△ 3,656	39,932,122	
地方債証券	円	10,000,000		10,000,000	
普通預金	円	64,222	3,656	67,878	
計	円	50,000,000	0	50,000,000	
土地開発基金					
土 地	㎡	28,427.15	169.13	28,596.28	
大口定期預金	円	3,889,043,348	△ 3,884,889,431	4,153,917	
譲渡性預金	円	3,300,000,000		3,300,000,000	
普通預金	円	323,109	2,432,706,863	2,433,029,972	
計	円	28,427.15	169.13	28,596.28	
		7,189,366,457	△ 1,452,182,568	5,737,183,889	
市町村振興基金					
市町村貸付金	円	1,768,852,188	△ 204,655,276	1,564,196,912	
普通預金	円	4,415,942,810	81,911,276	4,497,854,086	
計	円	6,184,794,998	△ 122,744,000	6,062,050,998	
県営住宅敷金積立基金					
大口定期預金	円	120,000,000		120,000,000	
普通預金	円	13,000,000		13,000,000	
計	円	133,000,000		133,000,000	

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	
基	水源林造成基金				
	土地（山林）	m ²	22,813,129.00	22,813,129.00	
	立 木	m ³	133,548.92	133,548.92	
	普通預金	円	1,434,821	8,412	1,443,233
	自然環境保全基金				
	土 地（山林）	m ²	936,834.72		936,834.72
	土 地（その他）	m ²	42,732.04		42,732.04
	立 木	m ³	14,698.46		14,698.46
	地上権	m ²	52,394.00		52,394.00
	普通預金	円	7,561,727	85,514	7,647,241
計	土地	m ²	979,566.76		979,566.76
	立 木	m ³	14,698.46		14,698.46
	地上権	m ²	52,394.00		52,394.00
	預 金	円	7,561,727	85,514	7,647,241
金	スポーツ振興基金				
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500
	社会教育振興基金				
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500
	教育制度百年記念基金				
	関西電力株式	円	153,539,500		153,539,500
	総合雪対策基金				
	関西電力株式	円	110,655,500		110,655,500
	北陸電力株式	円	106,131,000		106,131,000
	国債証券	円	199,967,664		199,967,664
大口定期預金	円	26,339,895	△ 3,530,183	22,809,712	
普通預金	円	65,737	△ 65,737	0	
計	円	443,159,796	△ 3,595,920	439,563,876	
技術立県基金					
普通預金	円	146		146	
芸術文化振興基金					
関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500	
高等学校生徒海外派遣事業基金					
国債証券	円	49,695,030		49,695,030	
大口定期預金	円	28,494,057	△ 5,136,332	23,357,725	
計	円	78,189,087	△ 5,136,332	73,052,755	

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
基 金	県債管理基金			
	国債証券	円 1,999,239,445	△ 295,778	1,998,943,667
	政府保証債権	円 2,050,012,500	△ 50,012,500	2,000,000,000
	大口定期預金	円 6,378,162,160	2,413,641,851	8,791,804,011
	譲渡性預金	円 24,304,881,689	2,195,118,311	26,500,000,000
	普通預金	円 9,146,974,396	△ 281,533,750	8,865,440,646
	計	円 43,879,270,190	4,276,918,134	48,156,188,324
	企業立地促進資金貸付基金			
	貸付金	円 56,889,250	△ 10,801,750	46,087,500
	大口定期預金	円 625,000,000	52,000,000	677,000,000
普通預金	円 183,681,518	△ 41,034,565	142,646,953	
計	円 865,570,768	163,685	865,734,453	
帆船海王丸基金				
北陸電力株式	円 520,200,000		520,200,000	
博物館資料取得基金				
普通預金	円 208,500,000	△ 7,000,000	201,500,000	
博物館資料	点 16	1	17	
環境保全基金				
大口定期預金	円 19,586,235	△ 9,762,222	9,824,013	
国債証券	円 380,413,765	△ 19,638,446	360,775,319	
普通預金	円 0	29,400,668	29,400,668	
計	円 400,000,000	0	400,000,000	
地域振興基金				
大口定期預金	円 553,391,545	△ 17,434,237	535,957,308	
普通預金	円 16,222,148	13,372,271	29,594,419	
計	円 569,613,693	△ 4,061,966	565,551,727	
地域福祉基金				
大口定期預金	円 933,256,332	△ 254,189,779	679,066,553	
普通預金	円 17,878,546	△ 17,358,546	520,000	
計	円 951,134,878	△ 271,548,325	679,586,553	
農村環境創造基金				
地方債証券	円 120,000,000		120,000,000	
国債証券	円 946,832,159	△ 26,434,206	920,397,953	
定期預金	円 0	5,690,242	5,690,242	
大口定期預金	円 63,200,188	△ 32,197,904	31,002,284	
普通預金	円 0	28,958,265	28,958,265	
計	円 1,130,032,347	△ 23,983,603	1,106,048,744	

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
基 金	介護保険財政安定化基金 普通預金	円 2,378,491,555	7,011,018	2,385,502,573
	森林整備地域活動支援基金 普通預金	円 42,604,428	△ 15,478,722	27,125,706
	国民健康保険広域化等支援基金 普通預金	円 289,337,877	△ 289,337,877	0
	安全防災基金 大口定期預金	円 3,115,616,267	△ 404,330,175	2,711,286,092
	普通預金	円 67,574,780	346,162,175	413,736,955
	計	円 3,183,191,047	△ 58,168,000	3,125,023,047
	水と緑の森づくり基金 普通預金	円 510,276,749	△ 55,085,922	455,190,827
	後期高齢者医療財政安定化基金 大口定期預金	円 175,293,000	△ 175,293,000	0
	普通預金	円 2,343,954,791	350,738,355	2,694,693,146
	計	円 2,519,247,791	175,445,355	2,694,693,146
	明日のとやま教育創造基金 大口定期預金	円 0	112,363,473	112,363,473
	普通預金	円 125,485,063	△ 114,990,857	10,494,206
	計	円 125,485,063	△ 2,627,384	122,857,679
	消費者行政活性化基金 普通預金	円 7,078,892	△ 3,696,206	3,382,686
	子育て支援対策臨時特例基金 普通預金	円 1,253,744,190	△ 459,829,313	793,914,877
	森林整備・林業再生基金 普通預金	円 150,513,939	32,743,791	183,257,730
	地域医療再生臨時特例基金 普通預金	円 304,339,897	△ 144,844,006	159,495,891
	医療施設耐震化臨時特例基金 大口定期預金	円 209,008,158	△ 209,008,158	0
	普通預金	円 16	△ 16	0
	計	円 209,008,174	△ 209,008,174	0
元気とやまスポーツ応援基金 普通預金	円 17,439,474	△ 3,733,823	13,705,651	
再生可能エネルギー等導入推進基金 普通預金	円 777,363,738	△ 777,363,738	0	

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
基 金	元気とやま未来創造基金			
	大口定期預金	円 6,038,396,312	△ 1,504,157,878	4,534,238,434
	譲渡性預金	円 2,917,567,974	△ 2,717,567,974	200,000,000
	普通預金	円 572,031,609	238,264,234	810,295,843
	計	円 9,527,995,895	△ 3,983,461,618	5,544,534,277
	並行在来線経営安定基金			
	大口定期預金	円 1,044,963,746	213,098,307	1,258,062,053
	普通預金	円 489,098,307	△ 12,505,319	476,592,988
	計	円 1,534,062,053	200,592,988	1,734,655,041
	農地中間管理事業支援基金			
普通預金	円 867,971,232	△ 318,859,725	549,111,507	
地域医療介護総合確保基金				
大口定期預金	円 557,855,892	△ 557,855,892	0	
普通預金	円 5,030,882,462	2,226,851,830	7,257,734,292	
譲渡性預金	円 968,908,532	△ 968,908,532	0	
計	円 6,557,646,886	700,087,406	7,257,734,292	
国民健康保険財政安定化基金				
普通預金	円 423,448,233	1,345,914,457	1,769,362,690	
合 計				
(土 地)	m ² 23,821,122.91	169.13	23,821,292.04	
(立 木)	m ³ 148,247.38		148,247.38	
(地上権)	m ² 52,394.00		52,394.00	
(災害救助物資)	点 235,968	△ 200	235,768	
(博物館資料)	点 16	1	17	
(有価証券等)	円 97,167,635,461	△ 1,249,364,016	95,918,271,445	

(1) 公有財産

ア 土地（特別会計分を除く）

当年度末現在高は、25,884,739.88㎡で、前年度末現在高に比べ70,243.69㎡減少している。

イ 建物（特別会計分を除く）

当年度末現在高（延面積）は、1,687,427.05㎡で、前年度末現在高に比べ2,938.44㎡減少している。

ウ 有価証券

当年度末現在高は、1,780,835,641円で、前年度末現在高と同額である。

エ 出資による権利

当年度末現在高は、39,136,978,722円で、前年度末現在高に比べ6,280,121,174円増加している。

(2) 物品（車両・船舶類及び100万円以上の物品）

当年度末現在高は、7,341点で、前年度末現在高に比べ108点増加している。

(3) 債権

当年度末現在高は、35,529,661,127円で、前年度末現在高に比べ2,056,108,988円減少している。

(4) 基金

当年度末現在高は、土地23,821,292.04㎡、立木148,247.38m³、地上権52,394.00㎡、災害救助物資235,768点、博物館資料17点及び有価証券等95,918,271,445円であり、前年度末現在高に比べ、土地が169.13㎡増加し、災害救助物資が200点減少し、博物館資料が1点増加し、有価証券等が1,249,364,016円減少している。

平成29年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

平成 29 年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況を審査するにあたっては、

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 経理事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

各基金の計数は、証拠書類及び諸帳簿に符合し正確であり、基金は設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

- (1) 基金は、昭和44年3月に3億円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S 4 3 ~ H 2 4		5, 244, 000, 000	4, 111, 783, 528	9, 355, 783, 528
2 5		0	7, 088, 396	7, 088, 396
2 6		0	75, 815, 425	75, 815, 425
2 7		0	153, 470, 272	153, 470, 272
2 8		0	△ 1, 599, 417, 126	△ 1, 599, 417, 126
2 9		0	△ 1, 448, 408, 672	△ 1, 448, 408, 672
計		5, 244, 000, 000	1, 300, 331, 823	6, 544, 331, 823

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現 在 高
		増	減	差引	
土地	円 (28,427.15m ²) 803,374,038	円 (169.13m ²) 3,773,896	円 (0.00m ²) 0	円 (169.13m ²) 3,773,896	円 (28,596.28m ²) 807,147,934
普通預金等	7,189,366,457	4,617,266 〔 土地貸付料収入 3,362,083 預金利子収入 1,255,183 〕	1,456,799,834 〔 土地取得代金 3,773,896 取崩し 1,453,025,938 〕	△ 1,452,182,568	5,737,183,889
計	7,992,740,495	8,391,162	1,456,799,834	△ 1,448,408,672	6,544,331,823

土地の当年度末現在高は、807,147,934円 (28,596.28m²) である。

2 市町村振興基金

(1) 基金は、昭和46年4月に3億円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S 4 6 ~ H 2 4		4, 809, 075, 189	1, 834, 258, 809	6, 643, 333, 998
2 5		0	△ 103, 334, 000	△ 103, 334, 000
2 6		0	△ 191, 341, 000	△ 191, 341, 000
2 7		0	△ 163, 864, 000	△ 163, 864, 000
2 8		0	△ 122, 744, 000	△ 122, 744, 000
2 9		0	△ 67, 076, 408	△ 67, 076, 408
計		4, 809, 075, 189	1, 185, 899, 401	5, 994, 974, 590

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現 在 高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
市町村貸付金	1, 768, 852, 188	191, 500, 000 〔 新規貸付額 191, 500, 000 〕	396, 155, 276 〔 貸付金償還額 396, 155, 276 〕	△ 204, 655, 276	1, 564, 196, 912
普通預金	4, 293, 198, 810	396, 155, 276 〔 貸付金償還収入 396, 155, 276 〕	258, 576, 408 〔 新規貸付支出 191, 500, 000 取崩金 67, 076, 408 〕	137, 578, 868	4, 430, 777, 678
計	6, 062, 050, 998	587, 655, 276	654, 731, 684	△ 67, 076, 408	5, 994, 974, 590

市町村貸付金の当年度末現在高は、1,564,196,912円で、前年度末現在高に比べ204,655,276円減少している。

3 企業立地促進資金貸付基金

(1) 基金は、昭和58年3月に5千万円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S 5 7 ~ H 2 4		800,000,000	61,922,674	861,922,674
2 5		0	1,161,233	1,161,233
2 6		0	1,197,420	1,197,420
2 7		0	729,046	729,046
2 8		0	560,395	560,395
2 9		0	163,685	163,685
計		800,000,000	65,734,453	865,734,453

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現 在 高
		増	減	差引	
預託金	円 56,889,250	円 0	円 10,801,750 〔預託金の償還額 10,801,750〕	円 △ 10,801,750	円 46,087,500
普通預金等	808,681,518	10,965,435 〔預託金の償還収入 10,801,750 預金利子収入 163,685〕	0	10,965,435	819,646,953
計	865,570,768	10,965,435	10,801,750	163,685	865,734,453

預託金の当年度末残高は、46,087,500円で、前年度末残高に比べ10,801,750円減少している。

基金運用益積立額163,685円は、預金利子である。

4 博物館資料取得基金

(1) 基金は、平成2年3月に1億5千万円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
H元~H24		300,000,000	0	300,000,000
25		0	0	0
26		0	0	0
27		0	0	0
28		0	0	0
29		0	0	0
計		300,000,000	0	300,000,000

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度末	平成29年度中増減高			平成29年度末
	現 在 高	増	減	差引	現 在 高
	円	円	円	円	円
博物館資料	91,500,000 (16点)	7,000,000 (1点)	0	7,000,000	98,500,000 (17点)
普通預金	208,500,000	0	7,000,000	△ 7,000,000	201,500,000
計	300,000,000	7,000,000	7,000,000	0	300,000,000

当年度、取得したものは、書1点(7,000,000円)である。